



■2009 年度決算反対討論（2010_第 3 回定例会（第 8 日目）2010.10.15）

◎【10 番陣内泰子議員】 市民自治の会の陣内泰子です。2009 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について、反対の立場から討論を行います。

2009 年度の市税収入は、法人市民税の大きな落ち込みで 900 億円になっています。八王子に限らず、この経済不況による企業収益の悪化は、直接、給与収入に影響し、市税白書によれば、2009 年度の 1 人当たりの給与収入金額は前年を下回り、392 万円と、ここ 5 年、毎年減少をし続けています。公的年金収入も同様で、年々の減少であります。雇用状況の悪化を初め、大変厳しい市民生活が続いています。このような中で、住民の福祉の向上を図る責務がある自治体として、何を重点的にしなければならないのか、何をしてきたのか、それが問われています。

一般会計における歳入歳出の大きな特徴は、市税収入が大きく落ち込んでいる中、投資的経費が大きく突出していることです。前年比増 77%というものです。このことを財政白書でももう少し詳しく見るならば、自由に使える市税を基本とする一般財源に占める投資的経費増になっているわけです。つまり、私たちが市民生活のために使える一般財源に大きく食い込んでいるわけです。JR 八王子駅南口再開発事業並びに新市民会館の整備などによるもので、前年に比べ 31 億円にもなる食い込みであります。

つまり、税収減 40 億円余りに対して、臨時財政対策債を 41 億 5,600 万円借りたとはいえ、それが直接的な市民生活の向上や、家計消費の活性化に向けられるということよりは、箱物建設費となっているため、市民にとっては借金だけが重く肩にのしかかったという結果でもあります。

一般会計の現債残高も、前年比 23 億円もふえていることも、見過ごすことはできません。全会計において地方債残高が減ってきているとのことではありますが、このような一般会計の残高がふえていることは、大きな問題になっております。2005 年、2006 年と税収が上向き、さらに 2007 年の税源移譲で大きく市税収入を伸ばしてきたことを背景として踏み切った事業の結果、それがリーマンショック以降の経済不況とのダブルパンチの中で、市民生活を脅かしているわけです。

一番影響を受けているのは教育費です。教育費は、総額において前年よりふえているとはいえ、2005 年以降、唯一例外の 2008 年を除けば、一般財源に占める割合は低下し続けてきています。一般財源がふえているにもかかわらず、この状況です。

また、建設費を除く教育費の基準財政需要額に対する教育費支出割合は、2007 年度都教育委員会統計によれば、中学校分で 0.7 倍と、国が示す最低基準をもクリアできていない状況が続いています。生活保護受給世帯の増加による扶助費の割合が大きいとはいえ、それが教育費の支出圧迫の原因ではありません。なぜならば、2009 年においても民生費も一般財源に占める比率を、教育費同様、下げているからです。また、八王子市よりも生活保護率が

高い3市を見ても、教育費の基準財政需要額割合比率はおおむね2倍から3倍となっており、いかに八王子の教育費が低いかということが見てとれます。

さらに、教育費の施策展開においても、子どもの貧困や、特別支援教育への対応、またボランティア頼みの学校支援など、問題山積です。政府は、昨年10月、子どもの貧困率が14.2%であると公表いたしました。八王子市の17歳以下の子どもに当てはめるならば、2010年3月の人口動態統計で見ると、1万2,554人の子どもたちが貧困状態での生活を余儀なくされているということになります。子どもたちが少しでも経済的に安心して教育を受けられる環境を整備するための施策の1つとして、就学援助制度があるわけですが、所得が基準よりオーバーしているとの理由で、申請した人のうちの約13.5%、1,127人が認定されず、支援を受けられない状況になっています。

不用額も、予算に対して900万円も出しているところです。しかも、担当の行政評価では、施策の優先順位は下から2番目。今のままでよしとする評価であります。

進学支援に関しても、現状維持。貧困の連鎖を断ち切るための対応がなされていません。子どもたちが希望を持って学校生活を送れるように、温かいまなざしを持って施策展開に当たることが、今、求められています。

認定基準が生活保護の1.3倍から1.1倍へと切り下げられてきたわけですが、もとに戻すべきです。

さらに、支援額の見直しや支給方法など、より使いやすい有効な支援となるよう、見直していただきたいと思います。また、奨学金制度の拡充も求めます。

子どもの貧困という切り口から見ても、保育園の整備拡大は重要です。待機児童解消に向けて、保育所整備は行われてきてはいるわけですが、待機児童の解消には至っていません。つくっても、つくっても、需要を掘り起こすだけという見方もありますが、果たしてそうでしょうか。待機児童を減らしている自治体もあるわけですので、スピードアップが必要です。

相対的貧困ライン以下の現役世帯のうち、39%が共働き世帯であり、また、ひとり親世帯の貧困率が54.3%ということを考えるならば、認証保育所などの保育料が、低所得者にとって負担増にならないよう、応能負担にすることを求めます。それでなくても、日本の税、社会保障制度は、再分配後に貧困率が高くなるという逆機能として作用する、OECDの中でも唯一の国として挙げられています。保育園をセーフティーネットとして機能強化させるべきであります。

最後に、1点。長引く経済不況からの脱却として、内需の回復が求められているわけですが、そのためにも、家計消費の回復がかぎで、先進国で最も分厚いこの貧困層の消滅が先決であると、税制調査会専門家委員会の東京大学教授、大沢真理さんは訴えました。最低賃金の引き上げなど、国として取り組まなければならない問題が多々ありますが、自治体としても十分な対応が求められています。ふえていく非正規職員の均等待遇の実施や、指定管理者業務委託として、公務労働につく人たちへの公正な労働環境と、賃金の保障をつくり出すことが、今、必要です。

雇用維持奨励金事業により、141社、1,507人の首切りを食い止めた実績があるのですから、がけっぷちに立たされてからの支援に加え、こういった公契約条例の制定を進めていただきたいと思います。

そして、議員年金について一言申し述べます。2011年には、マイナスの負債を抱えて議

員年金は破綻するといわれています。市町村合併による議員定数減が大きな原因です。試案が出されているとはいえ、結論は先送りになっています。そんな中でも、2009年度一般会計から4,600万円が議員年金分として支出されています。これは、議員が負担する額とほぼ同程度ではありますが、もうこれ以上の年金への公的支出を認めるわけにはいきません。議員自身が、速やかな議員年金廃止へと進めていかなければならないと思っています。

まさに、2009年、それは貧困の再発見の年でもありました。と同時に、それは貧困克服のスタートでもあるのですが、残念ながら、市の政策展開の中にこの視点が十分共有されていないことを指摘し、そして来年度の取り組みを期待し、反対討論といたします。